

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 匡

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菊池 新治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菊池 新治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第69期<br>第3四半期累計期間            | 第70期<br>第3四半期累計期間            | 第69期                        |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成30年12月31日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 |
| 売上高                          | (千円) | 2,320,433                    | 2,572,452                    | 3,129,312                   |
| 経常利益                         | (千円) | 11,529                       | 55,946                       | 17,083                      |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 1,248                        | 91,331                       | 2,147                       |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益          | (千円) |                              |                              |                             |
| 資本金                          | (千円) | 90,000                       | 90,000                       | 90,000                      |
| 発行済株式総数                      | (株)  | 822,200                      | 822,200                      | 822,200                     |
| 純資産額                         | (千円) | 647,326                      | 732,261                      | 648,224                     |
| 総資産額                         | (千円) | 1,974,080                    | 1,977,295                    | 1,949,360                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額        | (円)  | 1.73                         | 126.70                       | 2.98                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  |                              |                              |                             |
| 1株当たり配当額                     | (円)  |                              |                              | 10.00                       |
| 自己資本比率                       | (%)  | 32.8                         | 37.0                         | 33.3                        |

| 回次                             |     | 第69期<br>第3四半期会計期間             | 第70期<br>第3四半期会計期間             |
|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                           |     | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日<br>至 平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又<br>は四半期純損失金額( ) | (円) | 6.83                          | 20.87                         |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善による個人消費や設備投資にも緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が持続いたしました。

しかしながら国際情勢における中国をはじめとする新興国経済の減速、米中貿易摩擦が及ぼす影響やEUからの英国の離脱交渉による影響等により、依然として先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取り組みにより、販売数量と口銭の確保を至上命題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の売上高は25億72百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比283.1%増）、経常利益は55百万円（前年同四半期比385.2%増）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比7,214.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （石油事業）

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、元売の統合によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定化の方向にありますが、国内の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより停滞しております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売数量を残すことに加え、引続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、市況の安定化により新規顧客の獲得と既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量、利益共に前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高18億75百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

#### （専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圏固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。第3四半期の営業活動と致しましては、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分から集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しました。そして、昨年9月にオープンしましたトリエ京王調布店も順調に推移しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高5億76百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに満室となっており、仙台のセルフ岩切についても安定した賃料収入を得ております。また、平成28年11月から開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までは到っておりませんが、90%以上の稼働率を維持しております。

その結果、売上高1億19百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益62百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、19億77百万円（前事業年度末比 27百万円増）、純資産は7億32百万円（前事業年度末比 84百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は5億87百万円（前事業年度末比 42百万円増）、固定資産は13億89百万円（前事業年度末比 14百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の4百万円の増加、受取手形及び売掛金の21百万円の増加、前渡金9百万円の増加、建物の12百万円の減少によるものであります。

負債につきましては12億45百万円（前事業年度末比 56百万円減）となりました。負債のうち流動負債は7億3百万円（前事業年度末比 86百万円減）、固定負債は5億41百万円（前事業年度末比 30百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の57百万円の減少、預り金の90百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金1億23百万円の減少、長期未払金49百万円の増加、長期借入金の22百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益91百万円の計上により、7億32百万円（前事業年度末比 84百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000   |
| 計    | 2,000,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成30年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成31年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 822,200                                 | 822,200                         | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数100株 |
| 計    | 822,200                                 | 822,200                         |                                    |           |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年12月31日 | -                     | 822,200              | -              | 90,000        | -                    | 24,790              |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 101,300 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株 718,400              | 7,184    | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,500               |          | 一単元(100株)未満の株式            |
| 発行済株式総数        | 822,200                  |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 7,184    |                           |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ダイヤ通商株式会社 | 東京都豊島区<br>巣鴨一丁目11番1号<br>巣鴨ダイヤビル3階 | 101,300              |                      | 101,300             | 12.3                               |
| 計                     |                                   | 101,300              |                      | 101,300             | 12.3                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 90,470                | 95,468                      |
| 受取手形及び売掛金     | 273,969               | 295,839                     |
| 商品            | 161,763               | 155,503                     |
| その他           | 21,396                | 41,079                      |
| 貸倒引当金         | 2,803                 | 493                         |
| 流動資産合計        | 544,796               | 587,397                     |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        |                       |                             |
| 建物(純額)        | 222,389               | 209,745                     |
| 土地            | 1,041,133             | 1,037,583                   |
| その他(純額)       | 21,046                | 26,191                      |
| 有形固定資産合計      | 1,284,570             | 1,273,519                   |
| 無形固定資産        | 1,949                 | 1,695                       |
| 投資その他の資産      |                       |                             |
| 差入保証金         | 80,123                | 78,308                      |
| その他           | 74,594                | 71,855                      |
| 貸倒引当金         | 36,673                | 35,480                      |
| 投資その他の資産合計    | 118,044               | 114,683                     |
| 固定資産合計        | 1,404,564             | 1,389,898                   |
| 資産合計          | 1,949,360             | 1,977,295                   |
| <b>負債の部</b>   |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 買掛金           | 184,244               | 126,868                     |
| 短期借入金         | 350,000               | 350,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,982                | 30,000                      |
| 未払法人税等        | 8,532                 | 6,553                       |
| 修繕引当金         | 177                   | 4,718                       |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 123,639               |                             |
| 店舗閉鎖損失引当金     |                       | 6,127                       |
| その他           | 89,306                | 178,928                     |
| 流動負債合計        | 789,881               | 703,197                     |
| 固定負債          |                       |                             |
| 長期借入金         | 217,500               | 195,000                     |
| 長期預り保証金       | 88,272                | 88,729                      |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 195,644               | 195,448                     |
| 繰延税金負債        | 5,100                 | 9,884                       |
| その他           | 4,735                 | 52,774                      |
| 固定負債合計        | 511,254               | 541,837                     |
| 負債合計          | 1,301,135             | 1,245,034                   |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                             |
| 株主資本         |                       |                             |
| 資本金          | 90,000                | 90,000                      |
| 資本剰余金        | 276,439               | 276,439                     |
| 利益剰余金        | 53,687                | 138,211                     |
| 自己株式         | 88,569                | 88,655                      |
| 株主資本合計       | 331,556               | 415,995                     |
| 評価・換算差額等     |                       |                             |
| 土地再評価差額金     | 316,668               | 316,266                     |
| 評価・換算差額等合計   | 316,668               | 316,266                     |
| 純資産合計        | 648,224               | 732,261                     |
| 負債純資産合計      | 1,949,360             | 1,977,295                   |

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

|                  | (単位：千円)                                    |  |
|------------------|--|--|
|                  | 前第3四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年12月31日) |
| 売上高              | 2,320,433                                  | 2,572,452                                  |
| 売上原価             | 1,710,145                                  | 1,932,057                                  |
| 売上総利益            | 610,288                                    | 640,395                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 595,514                                    | 583,789                                    |
| 営業利益             | 14,774                                     | 56,605                                     |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 2  | 1  |
| 受取配当金            | 572  | 572  |
| 仕入割引             | 120  | 63   |
| 受取保険金            | 460  | 2,236                                      |
| その他              | 361  | 1,414                                      |
| 営業外収益合計          | 1,517                                      | 4,288                                      |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 3,083                                      | 2,952                                      |
| 支払手数料            | 1,500                                      | 1,500                                      |
| その他              | 179  | 494  |
| 営業外費用合計          | 4,762                                      | 4,947                                      |
| 経常利益             | 11,529                                     | 55,946                                     |
| 特別利益             |  |  |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入益 |  | 68,477                                     |
| 特別利益合計           |  | 68,477                                     |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          |  | 3,050                                      |
| 固定資産除却損          | 0  | 12,657                                     |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額     |  | 6,127                                      |
| 特別損失合計           | 0  | 21,835                                     |
| 税引前四半期純利益        | 11,529                                     | 102,588                                    |
| 法人税、住民税及び事業税     | 6,465                                      | 6,670                                      |
| 法人税等調整額          | 3,815                                      | 4,587                                      |
| 法人税等合計           | 10,280                                     | 11,257                                     |
| 四半期純利益           | 1,248                                      | 91,331                                     |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 16,683千円                                     | 18,998千円                                     |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月<br>29日定時総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 7,209          | 10.00           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月<br>28日定時総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 7,209          | 10.00           | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |         |         |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|------------------------------|
|                       | 石油事業      | 専門店事業   | 不動産事業   | 計         |              |                              |
| 売上高                   |           |         |         |           |              |                              |
| 外部顧客への売上高             | 1,667,129 | 541,852 | 111,451 | 2,320,433 |              | 2,320,433                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |           |         |         |           |              |                              |
| 計                     | 1,667,129 | 541,852 | 111,451 | 2,320,433 |              | 2,320,433                    |
| セグメント利益               | 30,655    | 11,651  | 59,052  | 101,359   | 86,585       | 14,774                       |

(注) 1 セグメント利益の調整額 86,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,585千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |         |         |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|------------------------------|
|                       | 石油事業      | 専門店事業   | 不動産事業   | 計         |              |                              |
| 売上高                   |           |         |         |           |              |                              |
| 外部顧客への売上高             | 1,875,778 | 576,768 | 119,904 | 2,572,452 |              | 2,572,452                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |           |         |         |           |              |                              |
| 計                     | 1,875,778 | 576,768 | 119,904 | 2,572,452 |              | 2,572,452                    |
| セグメント利益               | 54,020    | 23,380  | 62,205  | 139,606   | 83,000       | 56,605                       |

(注) 1 セグメント利益の調整額 83,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,000千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 1円73銭                                      | 126円70銭                                    |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 1,248                                      | 91,331                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,248                                      | 91,331                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 720,908                                    | 720,873                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は平成30年7月2日開催の取締役会において、サービスステーションのSSヨック大塚を以下のとおり譲渡することを決議し、平成31年1月25日付で引渡をいたしました。

1. 譲渡の理由について

資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 資産の名称 SSヨック大塚
- (2) 所在地 東京都豊島区北大塚二丁目18番地5, 6, 7, 10
- (3) 資産の概要 土地 地籍 303.27㎡
- (4) 譲渡益 668百万円
- (5) 現況 サービスステーション店舗

(注) 1、譲渡価額、帳簿価額については譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

2、当社は買主に対し、本物件引渡後3ヶ月に限り本物件の隠れたる瑕疵(土壌汚染・地中障害物等)について責任を負っております。

3. 譲渡先

譲渡先は国内の一般業者であります。譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡日

平成31年1月25日

当社は譲渡先との間で最終的な手続きの完了に至り、平成31年1月25日付で土地の引渡しとなりました。

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期の第4四半期会計期間において、固定資産売却益668百万円を特別利益として計上する予定であります。

(借入金の返済)

当社は平成31年1月31日に株式会社三菱UFJ銀行へ借入金残高の全額を返済いたしました。

|              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| (1) 借入前返済の目的 | SSヨック大塚の固定資産譲渡による代金入金により、財務体質の改善を図るため |
| (2) 借入先      | 三菱UFJ銀行を幹事とする銀行団(シンジケートローン)           |
| (3) 借入金額     | 225,000千円(長期借入金)、350,000千円(短期借入金)     |
| (4) 借入実行日    | 平成28年4月28日                            |
| (5) 借入返済日    | 平成31年1月31日                            |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。